

作成日付

作成者

承認日付

承認者

目的 販売費および一般管理費の正確性の検討を実施する。

金額単位 円

前提 販売費および一般管理費はいずれも固有风险等から重要な虚偽表示リスクがないが、当期計上額が重要性の基準値を超えた勘定科目は、役員報酬、給与手当、法定福利費、広告宣伝費、地代家賃ある。そのため、この5つの勘定科目に関し、個別に実証手続を実施する。

実証手続として、

・役員報酬、広告宣伝費は詳細テスト

給与手当、法定福利費、地代家賃は分析の実証手続

により検討を実施する。

数値

科目	前期	当期	増減	増減率	コメント
役員報酬	前期調査/	20.検討/	↑	0	#DIV/0!
給与手当		30.検討/	↓	0	#DIV/0!
法定福利費		↓	↓	0	#DIV/0!
広告宣伝費		20.検討/	↓	0	#DIV/0!
荷造運賃			0	0	#DIV/0!
旅費交通費			0	0	#DIV/0!
通信費			0	0	#DIV/0!
地代家賃		30.検討/	↓	0	#DIV/0!
保険料			0	0	#DIV/0!
雑費			0	0	#DIV/0!

販売費および一般管理費

/S100_総括

結論 販売費および一般管理費の正確性が確認された。

作成日付	作成者
承認日付	承認者

科目	当期
役員報酬	A/
広告宣伝費	B/

/10.サマリー

前提

販売費および一般管理費で重要性の基準値を超える勘定科目で当期検討対象となる勘定科目のうち、役員報酬、広告宣伝費に関し、詳細テストを実施する。

役員報酬

Note/

当社は役員構成として、取締役、監査役で構成される。

取締役の役員報酬限度額は2020年〇月〇日の株主総会で〇〇百万円を上限として可決されている。

監査役の役員報酬限度額は2020年〇月〇日の株主総会で〇〇百万円を上限として可決されている。

当期の取締役、監査役の役員報酬総額はそれぞれ取締役は〇〇百万円、監査役は〇〇百万円であり、上限内であることを確認した。

上限額以内であることを確認したうえで、計上額の妥当性を確認するために、役員報酬は

- ・取締役分は代表取締役〇〇氏が決定するため、
 - ・監査役分は監査役会で合議で決定するため、
- 決定され通知された「役員報酬決定通知書」と整合するか確認する。

Tickmarks

α 役員報酬決定通知書

検討/

	7月	TM
代表取締役		α
取締役		α
取締役		α
監査役		α
監査役		α
監査役		α
7月分小計		
その他		※
年間合計額		/A

※なお、役員報酬に関し、4月～6月分の各月役員報酬は前期3月の月次役員報酬額と整合すること、7月～3月の役員報酬は毎月同額の役員報酬額であることを確認した。

広告宣伝費

サンプル/

- ・母集団となる広告宣伝費の総勘定元帳に関し、試算表金額と整合することを確認
- ・月次推移分析を通じ、金額が最も高い月の、最も高い取引を抽出

Tickmarks

β 請求書の役務提供日付と整合することを確認
 γ 請求書の金額(税抜)と整合することを確認

日付	Tickmarks	借方金額	Tickmarks	摘要欄
	β		γ	
	その他			
	合計		/B	

結果

役員報酬、広告宣伝費の正確性について確認された。

作成日付	作成者
承認日付	承認者

科目	当期
給与手当	A/
法定福利費	B/
地代家賃	C/

/10.サマリー

前提/

当社は前期から継続して監査を実施している。
 前期監査でも給与手当、法定福利費は重要性の基準値を超える勘定科目であったため、個別検証を実施しており、給与手当、法定福利費金額及び人員表の人数の適切性を確認している。
 そのため、前期の一人当たり給料手当、法定福利費をもとに当期平均従業員数を乗じた金額を期待値とし、実績値と比較検証する分析の実証手続を実施する。
 なお、給与手当に関し、前期比昇給率が〇%となっている(昇給率決定通知書で確認)。

手続/

- ① 当期人員表に関し、サンプルで〇月の給与支給一覧表の従業員人数と整合することを確認し、人員表の妥当性を確認する。
- ② 当期人員表をもとに年間平均人員数を算出し、当該人員数に前期の一人当たり給料手当、法定福利費をもとに当期平均従業員数を乗じた金額を期待値とし、実績値と比較検証する分析の実証手続を実施する。

検討/

手続①

Tickmarks

⊖ ○月支給控除一覧の従業員人員数と突合

人員表〇月人員数	Tickmarks
〇人	⊖

手続②

給与手当/

↓↓前期WPより抜粋

当期年間平均人員数	前期一人当たり給料手当	昇給率	期待値	実績額	差額	判定
〇人						

/A

法定福利費/

↓↓前期WPより抜粋

当期年間平均人員数	前期一人当たり法定福利費	昇給率	期待値	実績額	差額	判定
〇人						

/B

結果/

給与手当、法定福利費の正確性が確認された。

前提/

当社は前期から移転等を実施していない。
 また、賃貸借契約に関し、更新時期ではなく、地代家賃は前期同様であることが想定される。

手続/

前期地代家賃金額を期待値とし、分析の実証手続を実施する。

検討/

前期計上額	実績額	差額	判定

/B

結果/

地代家賃の正確性が確認された。

単語	意味
Ref.	「reference」の略。 資料間の数値の根拠、つながりを示してあげるもの。 /〇〇と記載するものが詳細検討したもので、 〇〇/が詳細検討した結果を受ける先である。
Tickmarks	チェックした内容を示す記号。 決まりはなく、各担当者が自由に決めることができる。
WP	「Working Paper」の略。 検討調書のことである。